

社会民主主義 フォーラム青森 通信

NO.12 2022年4月25日
フォーラム青森
〒030-0802
青森市本町3丁目3番11号
青森県平和労組会議気付
forum-ao2021@outlook.jp
080-5413-2848 (事務所専用 TEL)

立憲青森県連と協議しました

これまで各会員から「立憲が何をしたいのか?」「組織実態は?」などの声があり、立憲県連との協議をしてはどうかとの意見があった。そこで、4月13日に、立憲青森県連田名部定男筆頭副代表と鶴賀谷県連幹事長を招いて、フォーラム各支部代表者との意見交換会を開催しました。

前段に、県フォーラム藤田代表と田名部副代表からの挨拶を受け齋藤事務局次長の司会で始まりました。

- 主な意見は、
- ① 立憲の指導性を発揮してほしい。
 - ② フォーラムを別物として考えないでほしい。立憲とフォーラムを一体のものとして考えてほしい。
 - ③ 総支部長を補佐する人が誰なのか明確に、また、立憲が旗を振りフォーラムがついていくという体制を作りたい。
 - ④ 選挙においては、県連から各総支部への指導性を発揮してほしい。
 - ⑤ 立憲を前面に出し運動を進めてほしい。
- 等々が出されました。これに対し、
- ① 今参議院選は6年前に比べ、

野党共闘は厳しいものがある。

② (今参議院選においては) 社民フォーラムとして独自の活動をしてほしい。

③ 今後、県連と総支部の役割分担を図ってほしい。

④ これまで、立憲は後援会を中心に選挙を行ってきたが、組織選挙にシフトしてはならない。

⑤ 今後立憲の日常活動について情報を発信することを検討する。

等々が述べられ立憲の発展とともに頑張ることを確認して散会しました。

(斎藤)



立憲民主党青森県連第1回選対全体会議

4月16日、青森市新町・アラス力会館において、県連第一回選対全体会議を開催した。冒頭、田名部定男選対本部長は今回の選挙は候補者が現職のため地元に入る時間が土日に限られ極めて厳しい選挙になると挨拶。その後会議を開催し、①2022参議院選挙合同選对本部長組織の体制②県連選对本部と各総支部選对本部との役割分担を確認した。また1区から3区までの各総支部選対の役員体制を確認し、それぞれの選对本部長から現況報告がされた。結びに田名部匡代参議院議員(候補予定者)から決意とお願いの挨拶を受け、実質上の臨戦態勢に入った。

(立憲幹事長代行・奈良祥孝)



4月24日の匡代さん

たなぶまさよ躍進の集い

- 2022(令和4)年5月20日(金)
18時30分(会費無料)
- 八戸市公会堂
- ゲストは党本部国会議員(予定)
- ※コロナ対策をしながら、7~800名の集会を予定しています。
- たなぶまさよ青森事務所は5月中旬開設予定です。(八戸事務所は開設済みです。)
- 青森市浪打 1-15-7(旧青い森信金浪打支店)

**1区の社民フォーラムには
街宣行動(街宣車運行)の
要請がされています。
具体的には、今後検討し、
実行していきます。**

第37回反核燃の日全国集会



4月9日、第37回4・9反核燃の日全国オンライン集会が開催され、青森市の青森県労働福祉会館の会場には80名が参加しました。

主催者団体として、原水爆禁止日本国民会議・藤本共同議長からのメッセージ、青森県反核実行委員会・今村委員長があいさつ。

各地からの報告ということで、原子力資料情報室・核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団・六ヶ所村（花とハーブの里）・むつ市（核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会）・大間町（大間原発に反対する会）からそれぞれオンラインでメッセージが上映されました。

続いて、「下北半島の原子力施設の建設・運転は人道に反する」と題して、元東芝・原子炉格納容器設計者（工学博士）の後藤政志さんから講演をうけました。

そして、集会アピール（右欄参照）を採択し、集会を終えました。

（佐藤）

第2回社民フォーラム青森総会

日時:2022年4月29日(金・祝)

13:30~

場所:青森市・アピオあおもり

※総会報告は、次号に掲載します。

— 会員拡大を取り組もう —

集会アピール

今年の「4・9反核燃の日全国集会」は、1985年4月9日に北村青森県知事が県議会全員協議会で核燃料サイクル3施設の受け入れを表明してから37年目を迎える。ウラン濃縮工場は全停止し、低レベル放射性廃棄物は埋設管理に移行できず、再処理工場は着工から29年経て、2022年度上期の竣工が見通せない。3施設の後に受け入れ決定した、高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設は50年間の貯蔵期間を守られそうになく、MOX加工工場は2024年の完工に疑問がある。

このような事態は、日本の原子力技術の完成度の低さから、立地要請された1984年に予想できたはずで、北村知事が受け入れを決定し、木村・三村知事の時代に核燃料サイクル政策に協力してきたことが、青森県民を不幸のどん底に突き落としかねない過ちであった。

なお、2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻し、3月4日にはウクライナ南部にある欧州最大の原発を攻撃して制圧した。第二次世界大戦終了後、アトム・フォー・ピースから始まった原発の平和利用だが、その土台がロシアのプーチン大統領によって簡単に打ち破られた。電気を作るだけに原発を用意したが、それが核的脅威を抱えていることを世界に知らしめた。無論、その脅威は、今年9月までの竣工を目指す再処理工場にも及ぶものであり、着工から29年も経って操業しなかったことを理由に計画の白紙撤回を求めなくてはならない。

再処理工場の半径30Km圏内には東通原発があり、米軍と自衛隊の三沢基地が存在する。再処理工場から約10Km離れて天ヶ森射爆撃場があり、戦闘機が射爆撃訓練を行う際に再処理工場上空を飛来することがあり、再処理工場に戦闘機等が墜落する可能性も高い。

高速増殖炉・原型炉「もんじゅ」の廃炉が決まり、核燃料サイクル政策は完全に破綻した。余剰プルトニウムの利用を進めるプルサーマル発電は、莫大なお金がかかる上に、使用済MOX燃料を再利用する見込みが立たない。国民の払う電気料と税金で費用を賄うから電力会社が腹を痛めないが、この仕組みを改めて、電力会社に負担させるべきである。そうすれば電力会社が原発の運転計画を縮小し、脱原発社会の実現が早まることは間違いない。

再処理工場の最も重大な事故である高レベル放射性廃液の沸騰・爆発事故が何時でも起きる可能性があるのに、東海再処理工場には約358m³、六ヶ所再処理工場には約211m³貯蔵されているが、安定化の作業が出来ないでいる。ここで事故が起きれば、東日本に人が住めなくなる。三村知事、戸田村長らはその恐怖に向き合おうとしない。特に、3・11の福島原発事故後、世界の潮流は脱原発に向かっており、日本がまっ先に脱原発社会の実現に向かうべきである。

以上のことから、下北半島に操業・建設・計画を続けている六ヶ所核燃料サイクル施設、東北電力東通原発1号機、東京電力東通原発1号機、大間フルMOX原発、むつリサイクル燃料貯蔵施設、原子力船「むつ」の核のゴミ等の早期撤去を求め、全国の原発を運転停止に追い込み、未来の子ども達への負担軽減のために全力を挙げて取り組む。

2022年4月9日

第37回4・9反核燃の日全国オンライン集会参加者一同